

**戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）**  
**研究開発プログラム「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」**  
**平成24年度採択プロジェクト企画調査 事後評価結果報告書**

平成25年5月1日  
領域総括 林 春男

1. **研究代表者**：富田 博秋（東北大学災害科学国際研究所 教授）
2. **プロジェクト企画調査の題名**：新たな命を取り巻くコミュニティのレジリエンシー向上を目指した基礎研究
3. **プロジェクト企画調査期間**：平成24年11月～平成25年3月

**4. プロジェクト企画調査の概要：**

東日本大震災が保護者や子供のこころの健康に及ぼす影響が懸念される一方、震災前から進んでいる少子化、核家族化、人間関係の希薄化が、子育てやコミュニティのこころの健康のあり方にも大きな影響を与えており、災害後のこころの健康とコミュニティのあり方を考えることは重要な課題である。

本企画調査では、災害後の保護者の個々のこころの健康とコミュニティの在り方についての情報を被災地と非被災地とを対比させながら集積することで、災害に強いしなやかなコミュニティづくり、健康で逞しい社会への成長に向けて重要な情報を整理し、新たな命を取り巻く問題に対する緩和策、支援策を構築することを目的とした。具体的には、宮城県沿岸部と愛知県において妊娠・出産・新生児の養育に関わる集団へ同じ枠組みでアンケート調査や面接調査を通じて実態を把握するとともに、それらの関与者と連携してメンタルヘルスサポートを行う体制づくりの検討を行ったものである。さらに長期的視野に立っていかに取り組むかのプロトコル作りを目指したものである。

**5. 事後評価結果**

**5-1. プロジェクト企画調査の目標の達成状況**

大規模災害が周産期の母体に及ぼす影響が比較調査（震災前後、および愛知との比較）で明らかになったことは重要な成果として評価できる。また、小規模調査ではあるが、倫理面に十分配慮した上で被災地の母体のニーズを量的・質的データとして収集したことも意義がある。

一方、母子をとりまく他の主体（父親、周産期医療従事者）の調査については、調査に先立つ仮説の設定とその立証に必要なステップの検討や明確化が十分になされていない印象を受ける。震災後に状況が悪化したという結果を得たのみであり、本研究の目標を達するには不十分である。すなわち、父親や周産期医療従事者の状況が悪化するなかで、彼ら

がどのような母子支援を行ったのか、何が出来て何が出来なかったのか、何をすべきだったのか、という点までを明らかにして初めて、新たな命とその養育者をサポートする支援体制づくりに必要な要件が明らかになる。

また、統制群である愛知について、災害に備える非常時の母子支援対策活動に関する調査が充分でないように見える。「精神科における活動」、「参加・小児科との連携」、「妊産婦への支援策」、「発達障害児とその親への支援策」の4つがあるとされているが、その内容や有効性が不明である。

また、情報アーカイブに関しては、そもそも本研究全体のなかでの役割が不明確なため、得られたデータが量的・質的に充分なものかどうかの判断ができない。

以上で述べたように、企画調査の実施と検討に不十分なところが残っているため、新たな命とその養育者をサポートする支援体制のネットワークの実装化、および災害時に新たな命とその養育者のメンタルヘルス増進に長期的視野にたっていかに取り組むかのプロトコル作りについての中身が一般的な説明にとどまっている。

## 5-2. 研究開発プロジェクトの提案に向けた準備状況

研究開発プロジェクト提案のためには、なお以下のような課題が残されていると考えられる。

- 被災後の影響について長期調査におけるプロトコル作りについて、具体的な調査項目や方法を、本調査の成果が社会にとって、どのようなインパクトがどの程度あるのか、とともに示すことが必要である。
- また被災していない愛知県との比較も必要であると考えますが、研究開発プロジェクトとして行うことの必要性と、行ったとして実行可能かどうかについて、説得力のある説明が必要である。
- 少なくとも現時点では、各研究グループが別々の調査対象者に別々の質問紙を配付して色々なデータを得た、という印象がぬぐえない。個別の調査データの収集にとどまることなく、体系的な介入タイプの研究デザインを描いていただきたい。
- 本プロジェクトは、直接に命を救い命をつなぐものである。また、新しい命を支援する主体をつなぎ、平時から非常時への時間もつなぐものでもある。極めて意義深いテーマを扱うプロジェクトとして期待している。
  - 災害時に高い効果を見せたものがあれば既存のプログラムを援用してもよいだろうし、独自に開発してもよいだろうし、複数を組み合わせてもよいだろう。それをモジュール化して、東北発の「新しい命支援プログラム」として発信していただければと思う。
  - また、被災した母子を「支援される一方の存在」としてとらえるのではなく、たとえば母親同士やNGO等とつながってエンパワメントしていく主体としてとらえる視点も必要なのではないだろうか。また、コミュニティの持つ多様な機能を再整理することも意義があるように思う。

以上